

財政健全化に向けた取組について

財政健全化に向けた取組について

県では、平成8年度以降、数次にわたる行財政改革を進めてきたところであるが、地方分権改革の進展をはじめとする社会情勢の変化や平成22年7月に試算した今後の財政収支見通しで見込まれた厳しい財政状況などを踏まえ、平成23年3月に滋賀県行財政改革方針を策定してさらなる改革に取り組んでいる。

この方針では、財政の健全化に向けて収支改善目標を設定するとともに、実施計画において具体的な改革の道筋を示しているところであるが、その取組をより実効あるものとするためには、改革期間中の取組状況を毎年点検するとともに、その内容を県民の皆さんに分かりやすくお示ししながら改革を進めていく必要がある。

今回は、計画期間である平成23年度から平成26年度までの4年度間の各年度の取組状況や現時点の財政状況などをとりまとめお示しするものである。

I 行財政改革方針（財政改革推進計画）の取組状況

(1) 平成23年度における取組

平成23年度当初予算においては、209億円の財源不足額が見込まれたことから、行財政改革方針の取組を踏まえ、歳出では、人件費で35億円、事業費で23億円の見直しを行うとともに、県有財産の売却等で9億円の歳入確保を見込んだ上で、財源対策としての基金や県債等で142億円の対応を行うこととした。

その後、予算執行の段階においても、限られた財源を有効に活用する観点から、一層の効率化に取り組んだところ、歳出の減により37億円程度の財源を節減することができたほか、歳入では、企業収益の回復などにより県税が当初の見込みを83億円上回ったこともあり、全体で133億円の財源が確保できることとなった。

そのため、当初、財源対策による対応として予定していた県債については、17億円の減額を行うとともに、基金の取り崩しについても、後年度の財政運営に備えるため、取り崩し予定額を減額した上で一定の積立を行うこととし、財源調整機能を有する財政調整基金および県債管理基金について70億円の確保を図ったほか、当面する課題に対応するための基金についても、所要の残高の確保を図った。

また、平成23年度当初予算編成時点で執行段階にあった平成22年度会計においても、滋賀県財政構造改革プログラムの最終年度の取組を進めてきた結果、歳出の効率化や執行残などにより、27億円の財源を節減できたほか、県税が当初の見込みを上回ったことなどから、全体で275億円の財源が確保でき、県債発行の縮減や基金残高の確保を行った。

(2) 平成24年度における取組

平成24年度当初予算では、円高等の経済情勢を踏まえた県税収入の見通しや地方財政計画を踏まえた地方交付税の見通しなどにより、250億円の財源不足額が見込まれたことから、行財政改革方針に示した人件費35億円、事業費24億円の歳出削減に加え、さらに人件費で7億円、事業費で5億円の見直しを行った。

その上で、なお不足する財源については、財源対策としての県債や基金等で174億円を活用するなどにより対応を行った。

その後、予算執行の段階においても、限られた財源を有効に活用する観点から、一層の効率化に取り組んだところ、歳出の減により68億円程度の財源を節減することができたほか、歳入では、企業収益の回復などにより県税が当初の見込みを79億円上回ったこともあり、全体で168億円の財源が確保できることとなった。

そのため、当初、財源対策による対応として予定していた県債については、30億円の減額を行うとともに、基金の取り崩しについても、後年度の財政運営に備えるため、取り崩し予定額を減額した上で一定の積立を行うこととし、財源調整機能を有する財政調整基金および県債管理基金について103億円の確保を図るなど、当面する課題に対応するため、所要の残高の確保を図った。

(3) 平成25年度における取組

平成25年度当初予算では、自動車産業等の好調や最近の円安傾向などの経済情勢を踏まえた県税収入の見通し、また地方財政計画を踏まえた地方交付税等の見通しなどにより、247億円の財源不足額が見込まれたことから、行財政改革方針に示した人件費35億円、事業費25億円の歳出削減に加え、さらに内部経費の縮減等で5億円の見直しを行った。

その上で、なお不足する財源については、財源対策としての県債や基金等で179億円を活用するなどにより対応を行った。

その後、予算執行の段階においても、限られた財源を有効に活用する観点から、一層の効率化に取り組んだところ、歳出の減により88億円程度の財源を節減することができたほか、歳入では、株価の上昇による個人県民税の増収や企業収益の改善などにより県税が当初の見込みを82億円上回ったことなどもあり、全体で259億円の財源が確保できることとなった。

そのため、当初、財源対策による対応として予定していた県債については、67億円の減額を行うとともに、基金の取り崩しについても、後年度の財政運営に備えるため、取り崩し予定額を減額した上で一定の積立を行うこととし、財源調整機能を有する財政調整基金および県債管理基金について133億円の確保を図るなど、当面する課題に対応するため、所要の残高の確保を図った。

(4) 平成26年度における取組

平成26年度当初予算では、給与所得の増加や円安の持続などの経済情勢を踏まえた県税収入や地方財政計画の見通しなどにより、127億円の財源不足額が見込まれたことから、人件費については25億円、これに内部経費の縮減等で事業費32億円の歳出削減を行った。なお、人件費については、行財政改革方針に示した給与カットによる削減を行わないこととした。

その上で、なお不足する財源については、基金等で70億円を活用するなどにより対応を行った。

☞ <表1>参照

<表1> 行財政改革の取組状況

(単位:億円)

		財革プログラム		行財政改革方針							
		H22		H23		H24		H25		H26	
		当初予算	改革推 進計画 (当初予算)	改革推 進計画	当初予算	改革推 進計画	当初予算	改革推 進計画	当初予算	改革推 進計画	
財源不足額		408	209	145	250	155	247	175	127		
財源不足 対応	行財政改 革方針に よる取組	歳入確保		44	9	5	5	5	3	5	11
		歳出削 減	事業費	225	23	24	29	25	30	25	32
			人件費	50	35	35	42	35	35	35	25
	財源対策 としての 対応	県債		60	44	45	59	45	67	45	-
		基金取 崩等	基金	29	85	36	104	45	104	65	56
			その他	-	13		11		8		3
予算執行を 通じた改善 等	収支改善額		275	133	168		259				
	歳出の効率化・実績等		27	37	68		88				
	県税等の増収		248	96	100		171				
上記に伴う 財政上の 効果	財源対策の県債縮減		▲ 55	▲ 17	▲ 30		▲ 67				
	基金残高の確保		211	106	129		183				
	財調・県債基金		110	70	103		133				
	その他基金		101	36	26		50				
	実質収支		9	10	9		9				

こうした行財政改革の取組の成果を基金残高および県債残高の状況で見ると、平成25年度末における財政調整基金および県債管理基金の残高の合計は、行財政改革方針で見込んでいた残高を上回り、300億円確保できることとなった。

また、県債残高についても、当初見込んでいた残高に比べ、平成25年度末で677億円、そのうち臨時財政対策債以外の残高についても、財源対策的な県債の発行を抑制することなどにより、195億円の縮減を図ることができた。 ☞ <表2、グラフ1・2>参照

これは、平成22年度以降において、県税収入に一定の回復傾向が継続していることや、地方財源により地方財源の確保が図られてきたことなどにより、歳入面を中心として当初の計画以上に収支改善が図れたことによるものである。

県税収入に占める法人関係税のウェイトが高い本県は、景気の変動の影響を受けやすく、財源調整的な基金残高を確保することにより、今後の収支変動時に対応しうる財政運営の幅が一定確保できるものであり、また、県債残高についても、臨時財政対策債以外の県債も含め、当初の見込みを大きく下回ったことは、後年度負担の軽減につながるものとなっている。

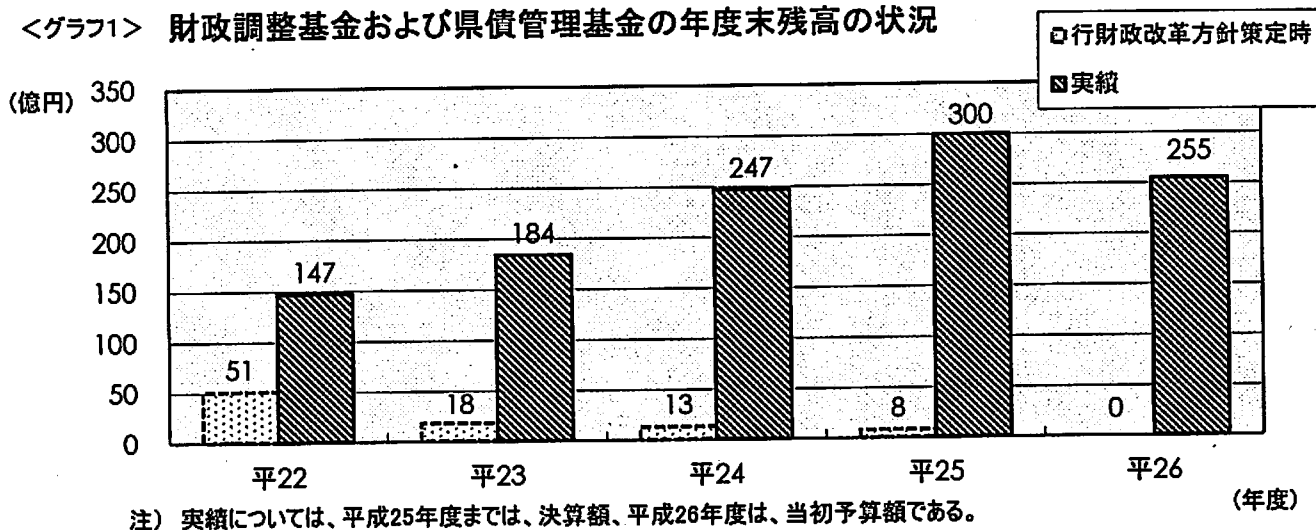
<表2> 基金および県債の残高の状況

(単位: 億円)

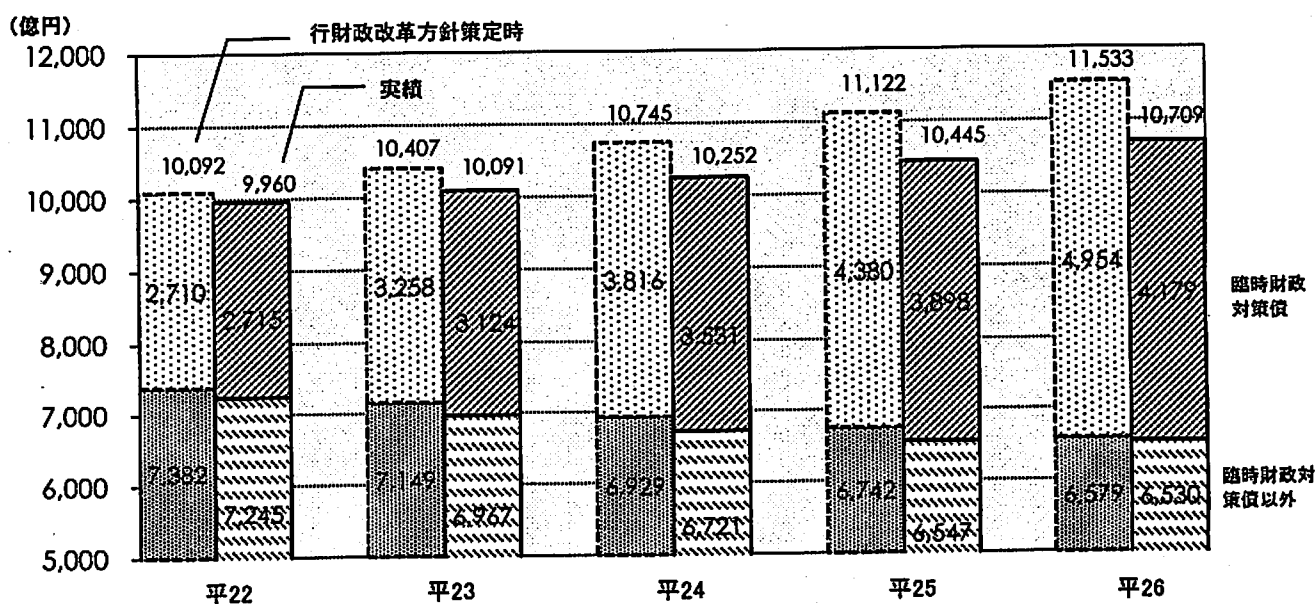
		平22	平23	平24	平25	平26
方針・計画	基金残高(財調・県債)	51	18	13	8	0
	県債残高	10,092	10,407	10,745	11,122	11,533
	うち臨財債以外	7,382	7,149	6,929	6,742	6,579
実績 (H26は当初予算)	基金残高(財調・県債)	147	184	247	300	255
	県債残高	9,960	10,091	10,252	10,445	10,709
	うち臨財債以外	7,245	6,967	6,721	6,547	6,530
増減	基金残高(財調・県債)	96	166	234	292	255
	県債残高	▲ 132	▲ 316	▲ 493	▲ 677	▲ 824
	うち臨財債以外	▲ 137	▲ 182	▲ 208	▲ 195	▲ 49

※: 平成22年度は、行財政改革方針策定時の平成22年度9月補正後予算額に基づく残高であり、平成23年度以降は、その残高をもとに、収支試算の県債発行見込み額および元金償還額、ならびに、同方針における財源対策としての対応額をそれぞれ勘案して想定した年度末残高である。

<グラフ1> 財政調整基金および県債管理基金の年度末残高の状況



<グラフ2> 年度末県債残高の状況



II 県財政の現状

Iで見たように、これまでの行財政改革の取組により、毎年度、収支均衡を達成しつつ、基金残高や県債残高などでは、方針策定時の見込みよりも改善している状況にあり、改革の成果が一定表れている面もあるが、社会経済情勢が大きく変化する中で、今後、様々な行政課題に的確に対応していくためには、より安定的な行財政基盤の確立を目指していくことが求められる。

そのためには、現下の県の行財政の現状を的確に把握し、課題をとらえた上で、適切な対応を行っていく必要がある。

特に、財政運営の面では、毎年度における収支の均衡と、後年度における財政負担の低減という両面に留意していくことが必要であり、そうした観点で本県の行財政の状況を見ると、以下のとおりとなる。

なお、全国との比較をする場合、人口が増加するほどスケールメリットが働くことなどにより、人口1人当たりの経費が漸減するなどの傾向が認められる。

このため、人口が近似する団体との比較を行うことが適当と考えられることから、本県の人口を基本として±20%以内の団体を類似団体〔群馬県、山形県、石川県、大分県、岩手県、青森県、山梨県、奈良県、長崎県、愛媛県、山口県〕として比較検討を行うこととする。

1 収支の状況

(1) 一般財源総額と歳出の状況

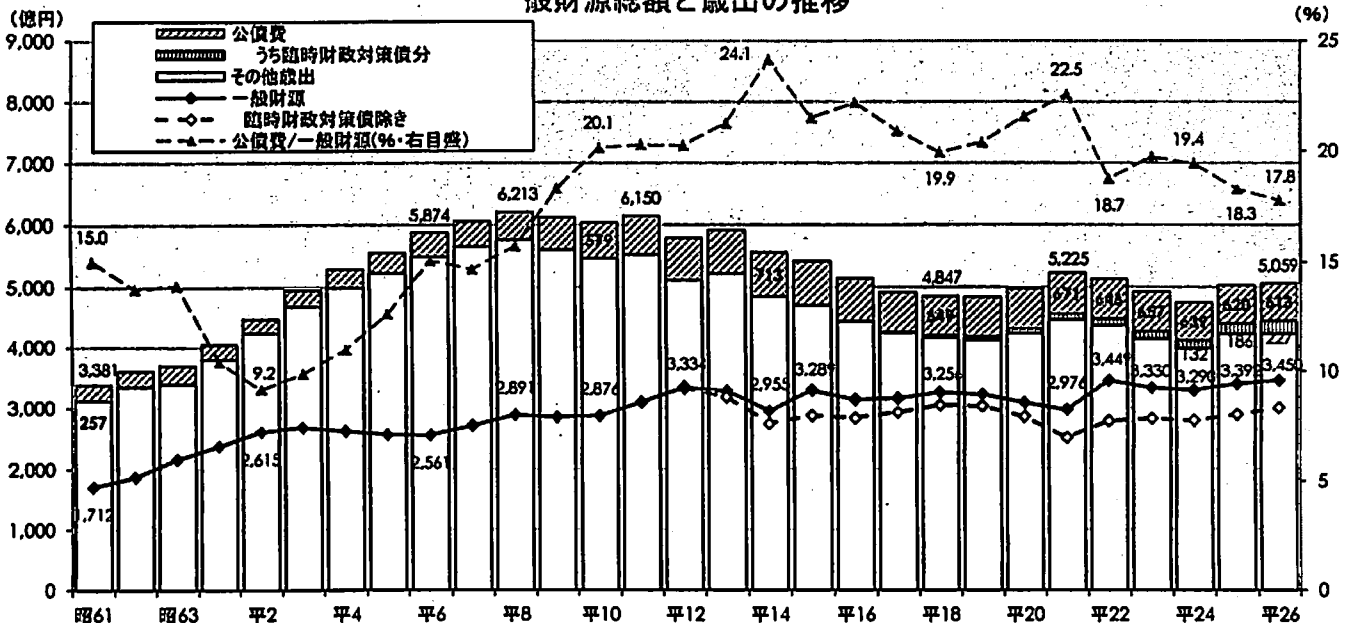
歳入のうち県税や地方交付税など、用途が特定されていない一般財源と歳出の状況を普通会計決算額で見ると、平成3年度までは、一般財源の伸びに応じて歳出決算額も増加していたが、バブル崩壊以降、一般財源は、横ばいの状況にもかかわらず、歳出は大きく増加し、両者の乖離が拡大する状況にあった。

一般財源については、平成19年度に税源移譲がなされたにもかかわらず、現在まで、ほぼ横ばいの状況が続いている中で、平成10年度以降、行財政改革の取組とともに減少してきた歳出は、近年、景気悪化や災害復旧への対応、また防災減災の取組などから再び増加に転じている。

また、歳出の中でも、公債費の増加が顕著であり、一般財源に対する公債費の割合が、平成4年度までは、概ね10%程度であったのに対し、近年、借入金利が低下している状況にあるにもかかわらず、20%程度にまで拡大している。

<グラフ3>

一般財源総額と歳出の推移



注)平成25年度までは、決算額、平成26年度は、当初予算額であり、一般財源については、県税、地方交付税(臨時財政対策債含む)、地方譲与税、地方特例交付金、市町たばこ税県交付金の合計である。

(年度)

平成26年度当初予算では、一般財源総額について、国の地方財政計画で「前年度の水準を相当程度上回る額が確保」される中、本県においても前年度当初予算に対して一定の増額を見込んだところ。

なお、行財政改革方針期間である平成23年度から平成25年度の実績と平成26年度の予算額の推移は以下のとおりで、ほぼ横ばいでの推移となっている。 ☞ <表3>参照

<表3> 行財政改革方針期間中の一般財源総額の実績および予算

(単位：億円)				
	平 23 (決算額)	平 24 (決算額)	平 25 (決算額)	平 26 (予算額)
一般財源総額	3,330	3,290	3,392	3,450

(2) 経常一般財源と経常収支比率の状況

① 経常一般財源の状況

県税や地方交付税（臨時財政対策債を含む）などは、用途の特定されない財源で、いわゆる一般財源と言われるが、そのうち毎年度経常的に収入する経常一般財源を人口1人当たりの額で比較すると、<グラフ4>（横軸の都道府県は、人口が少ない方から順に配列。以下同じ。）のとおりととなる。

類似団体の中では、奈良県に次いで少ない状況にあり、特に、本県は、他の県に比べ、県税収入等の額は多いが、地方交付税（臨時財政対策債を含む）の額が少ない状況にある。

② 経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に経常一般財源がどれだけ使われているかを示す経常収支比率は、94.7%で、全国平均の94.6%よりも高い。

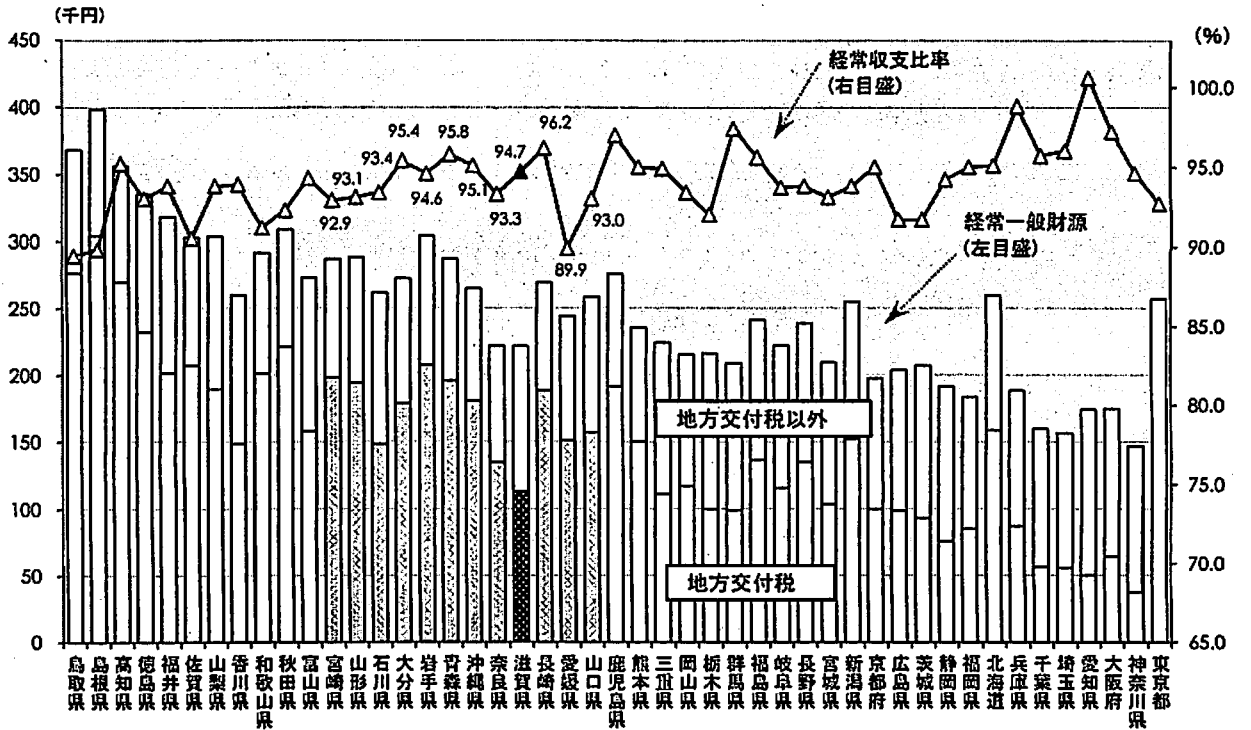
この指標は、数値が小さいほど、臨時的な行政需要にも柔軟に対応しうる財政構造の弾力性が高いことを表すが、本県は類似団体で見ても、経常一般財源総額が少ない中であって、比較的良好的な数値となっている。

(参考) 国から自治体への財源配分について

国から配分される財源のうち、国庫支出金、地方交付税、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金の金額について、人口1人当たりの額を算出し、類似団体の順位を経年比較してみると、<グラフ4-1>のとおりととなる。

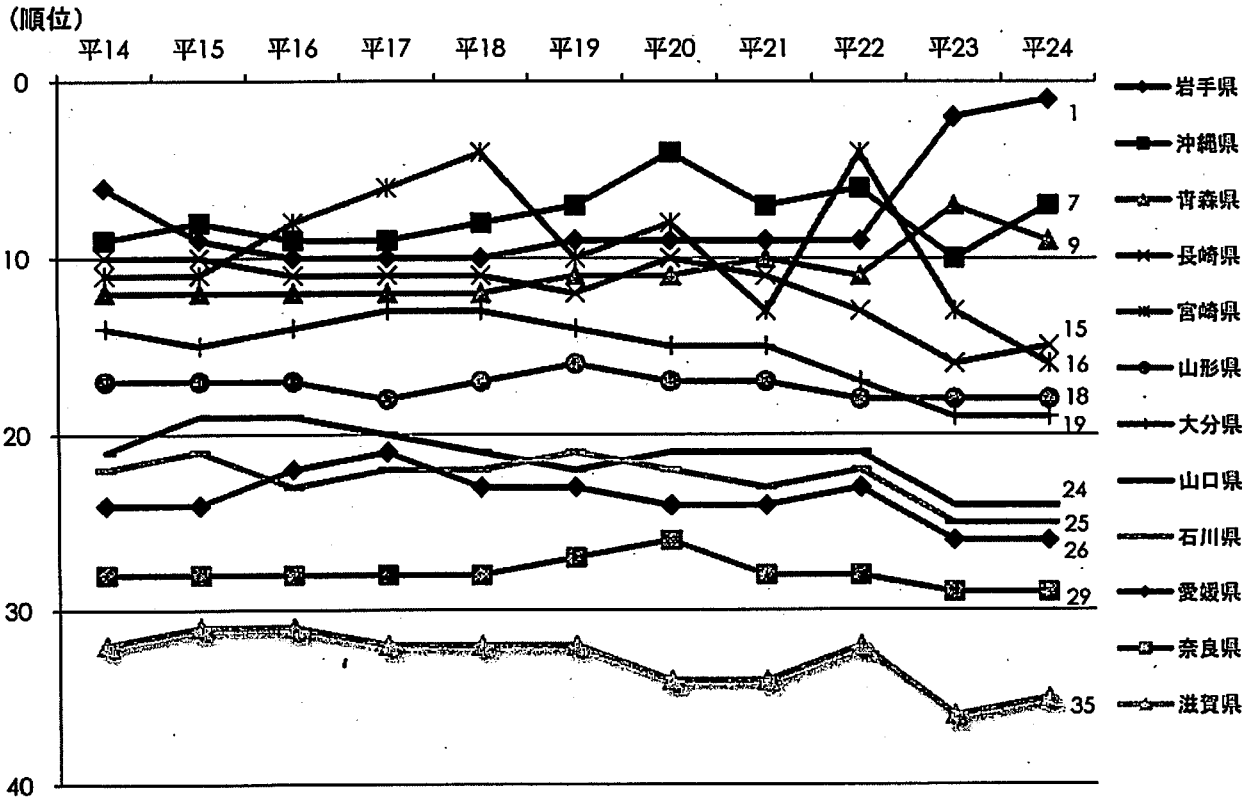
類似団体の中では、本県は最も少ない（順位が低い）状況にあるが、特に大きな割合を占める普通交付税について、本県が比較的税収に恵まれていることにより、その制度上、算定額が少なくなることなどが影響している。

<グラフ4> 人口1人当たり経常一般財源と経常収支比率の状況(平成24年度)



注) 臨時財政対策債および収補てん償は、経常収支比率の算定において、経常一般財源等として取扱っており、グラフ中、地方交付税に含めている。

<グラフ4-1> 人口1人当たり国庫支出金、地方交付税等の状況



(3) 性質別歳出の状況

① 経年変化

普通会計決算により、主な性質別歳出の経年変化を見ると、〈グラフ5-1〉のとおりであり、これを人口1人当たりで見ると、〈グラフ5-2〉のとおりとなる。

歳出において大きな割合を占めている人件費のうち、退職手当のように年度ごとの変動が大きい要素を除いた職員給については、定数削減や給与カットなどの取組により、平成10年度以降減少傾向が続いており、特に平成14年度以降は、大きく減少している。

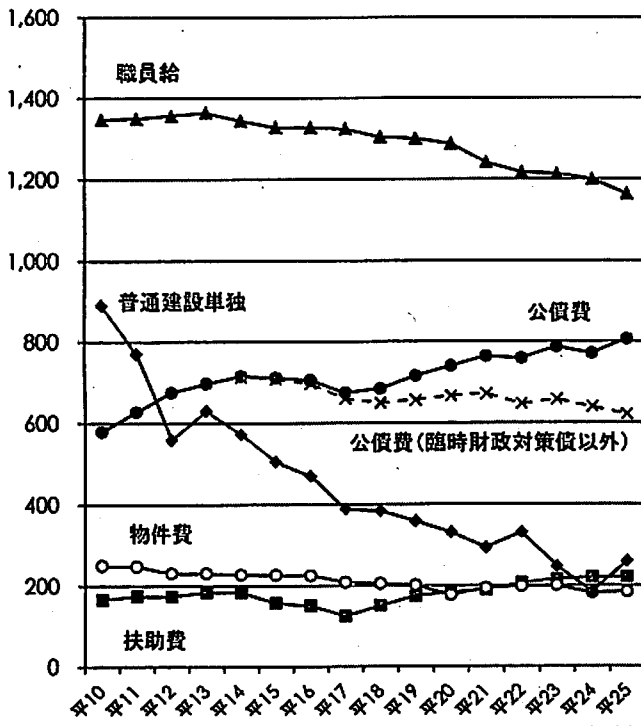
また、事業の見直しにより、施策の重点化や進捗調整などに取り組んできたことから、投資的経費のうち国庫支出金を受けずに実施する普通建設事業の単独分は、平成10年度以降、平成17年度にかけて大きく減少し、その後、減少傾向がゆるやかとなっていたが、平成23年度および平成24年度は道路事業の一部において、これまでの単独事業としての扱いから補助事業としての扱いに改める決算統計上の変更による影響もあり、大きく減少している。

さらに、庁内の事務費や施設管理運営費などの経費が含まれる物件費についても、平成10年度以降、ゆるやかな減少傾向となっている。

一方で、義務的経費である扶助費や公債費については、平成14年度から平成17年度まで減少していたが、平成18年度以降は、再び増加傾向が続いている。

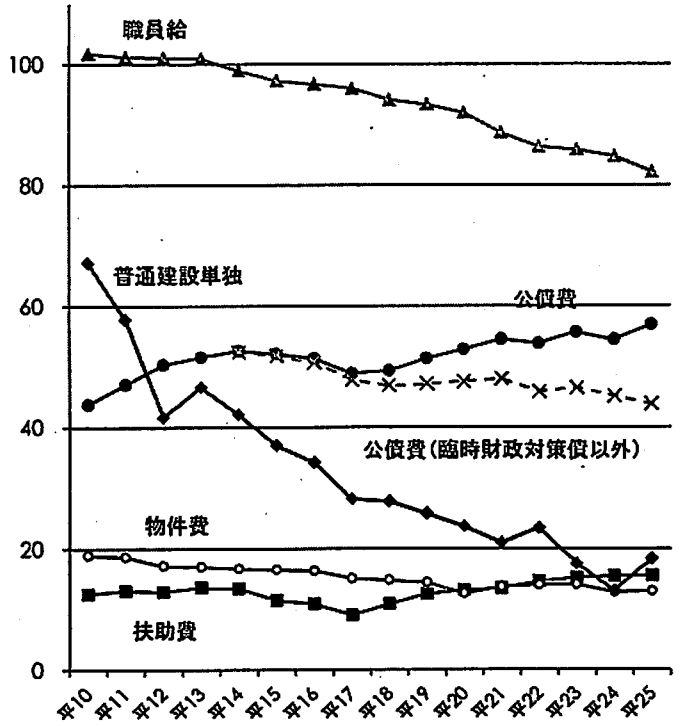
ただ、地方交付税からの振替により発行している臨時財政対策債を除いた県債に係る公債費については、平成18年度以降も引き続き減少傾向にある。

〈グラフ5-1〉 主な性質別経費の推移
(億円)



注) 扶助費については、市町に対する扶助費的な補助費を含む。

〈グラフ5-2〉 人口1人当たり性質別経費の推移
(千円)



注1) 普通会計決算における性質別歳出額を各年度10月1日現在の推計(年度)人口(国勢調査実施年度は、国勢調査人口)で除したものを。

注2) 扶助費については、市町に対する扶助費的な補助費を含む。

② 他府県との比較

次に、本県の行財政の現状が、全国の中でどのような位置にあり、どのような特徴や課題があるのかを明らかにするため、人口1人当たりの主な性質別歳出について、平成24年度決算をもとに比較分析すると次のようになる。

a) 人件費

人件費のうち職員給を人口1人当たりの額で全国比較してみると、〈グラフ6〉のとおりとなる。

県の職員のうち、市町立の小中学校や県立学校の教職員および警察官は、生徒数や治安水準の全国的な均衡を図るなどの観点から、その定数が法令で定められ、県の裁量が働く余地が小さくなっている上、その定数は、県職員全体の約8割を占めている。

そのため、人件費についても、こうした職員に係るものを除いた職員給は、全体の約2割程度と非常に小さな割合となっている。

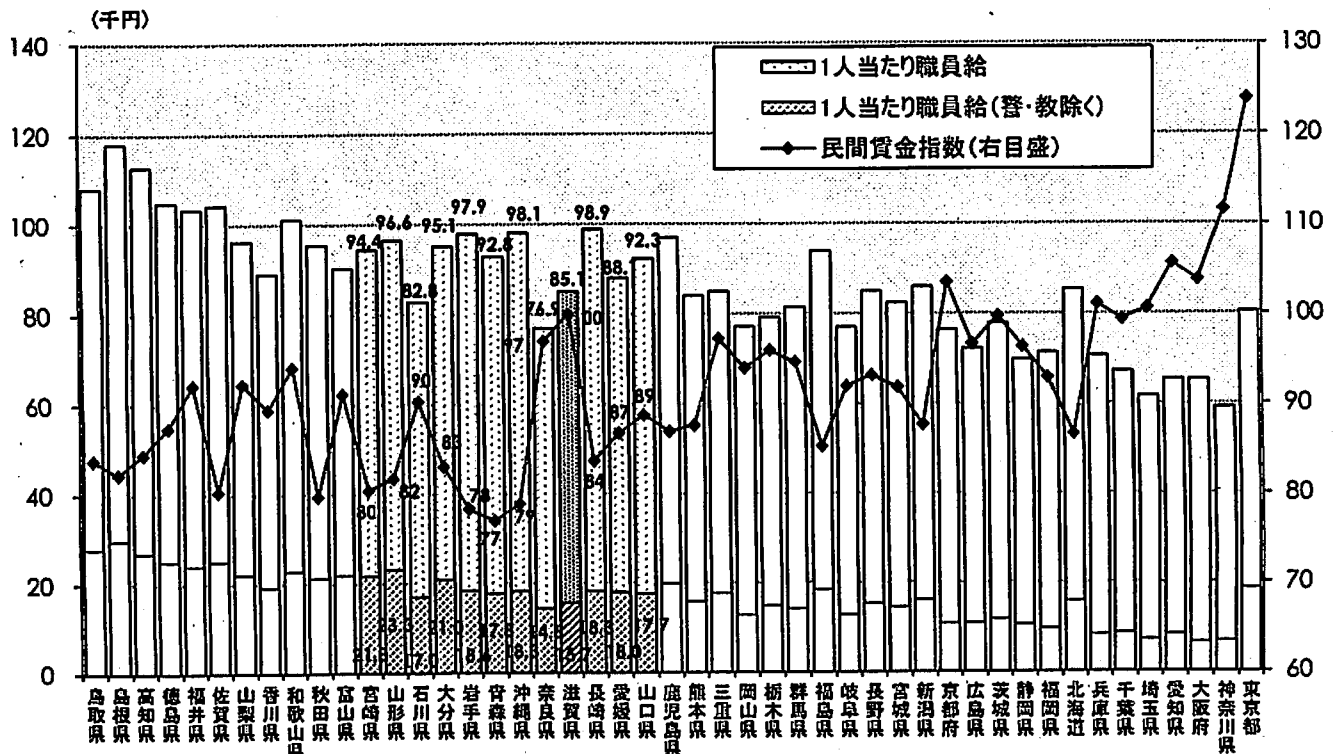
また、地方公務員の給与は、地方公務員法に基づき、「生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮して定められなければならない。」とされ、民間事業の従事者の給与との均衡も考慮すべき要素となっていることから、厚生労働省の賃金構造基本統計調査により、全国の民間賃金の水準を見てみると、本県は、類似団体中で高い状況にある。

こうした中で、本県は、定数削減や給与カットなどの取組を続けてきた結果、職員給全体では、類似団体の平均が91.6千円に対し、本県は、85.1千円で、奈良県、石川県に次いで少ない額である。

また、教育費のうちの学校関係分および警察費を除いた職員給でも、類似団体の平均が18.5千円であるのに対し、本県は、15.7千円と、奈良県に次いで少ない額となっている。

〈グラフ6〉

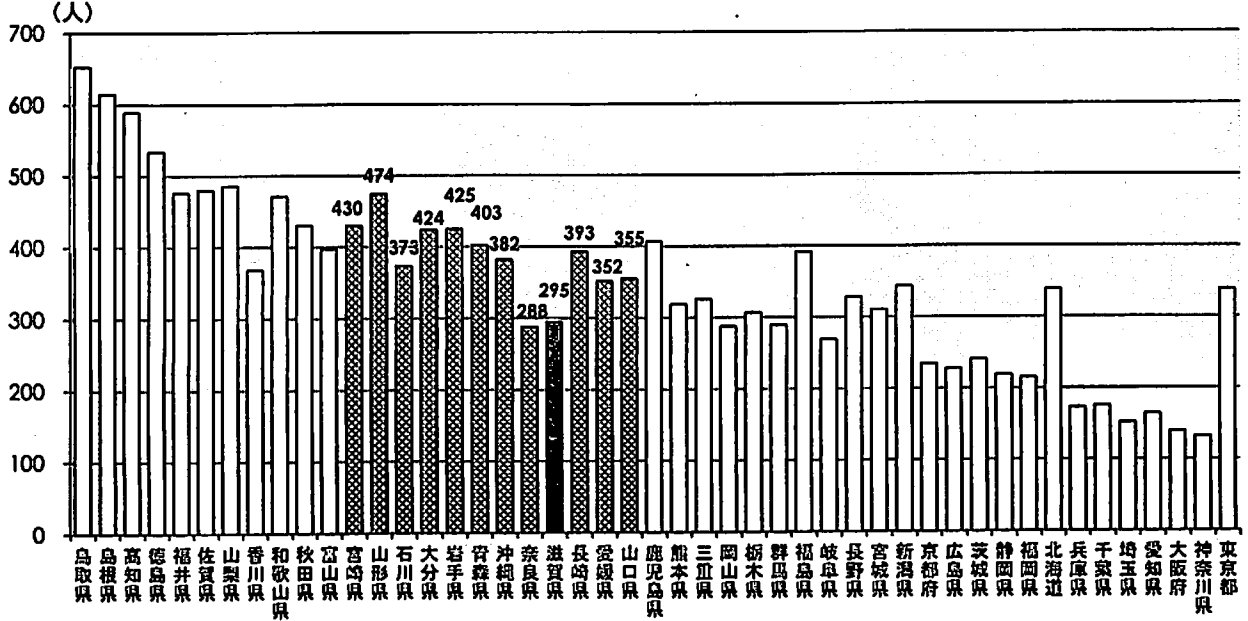
人口1人当たり職員給等の状況(平成24年度)



注1) 賃金指数は、平成24年厚生労働省「賃金構造基本統計調査」における都道府県別平均所定内給与の額を滋賀県を100として指数化したものである。
 2) 職員給(警・教除く)は、職員給のうち、教育費の小中学校費、中学校費、高等学校費および特殊学校費、ならびに警察費を除いたものである。

特に、人件費を左右する大きな要素である職員数の状況を、教育公務員や警察官を除く一般職員の人口10万人当たり職員数で全国比較してみると<グラフ7>のとおりであり、本県は、類似団体平均の383人を大きく下回る295人で、奈良県に次いで少ない人数となっている。

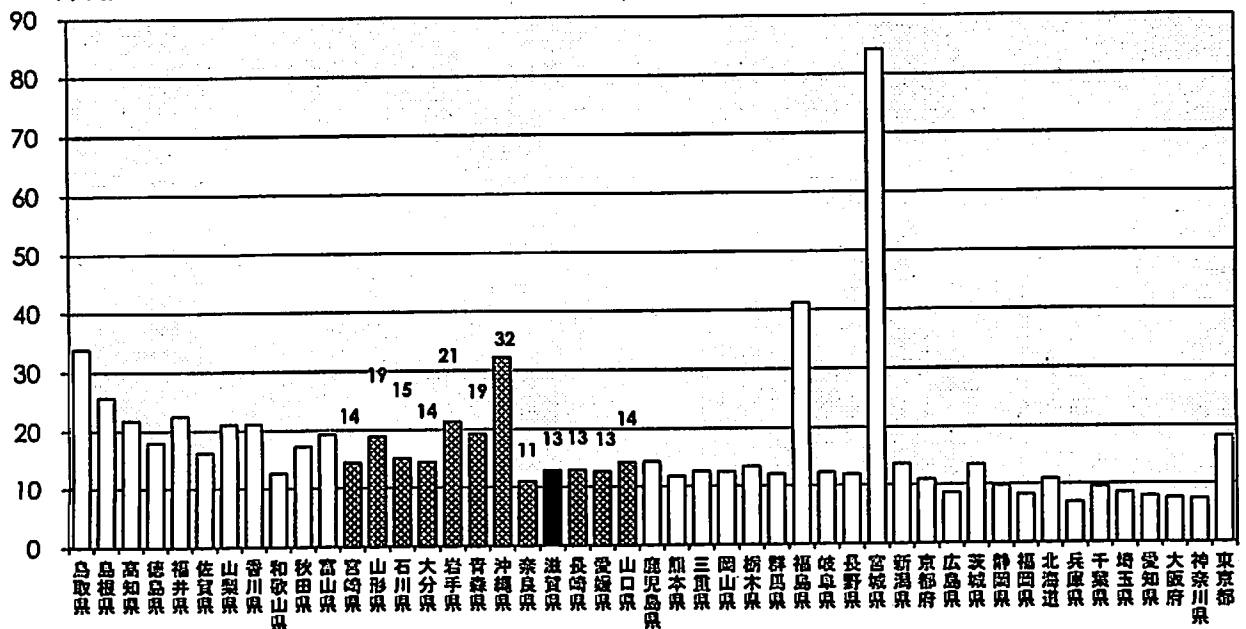
<グラフ7> 人口10万人当たり一般職員職員数の状況(平成24年度)



b) 物件費

物件費は、旅費や消耗品費、通信運搬費、光熱水費、施設管理委託費などの消費的経費で、これを人口1人当たりで他府県と比較すると<グラフ8>のとおりであり、類似団体では、平均が17千円であるのに対し、本県は、これをやや下回る13千円であり、奈良県、愛媛県に次いで3番目に少ない状況にある。

<グラフ8> 人口1人当たり物件費の状況(平成24年度)



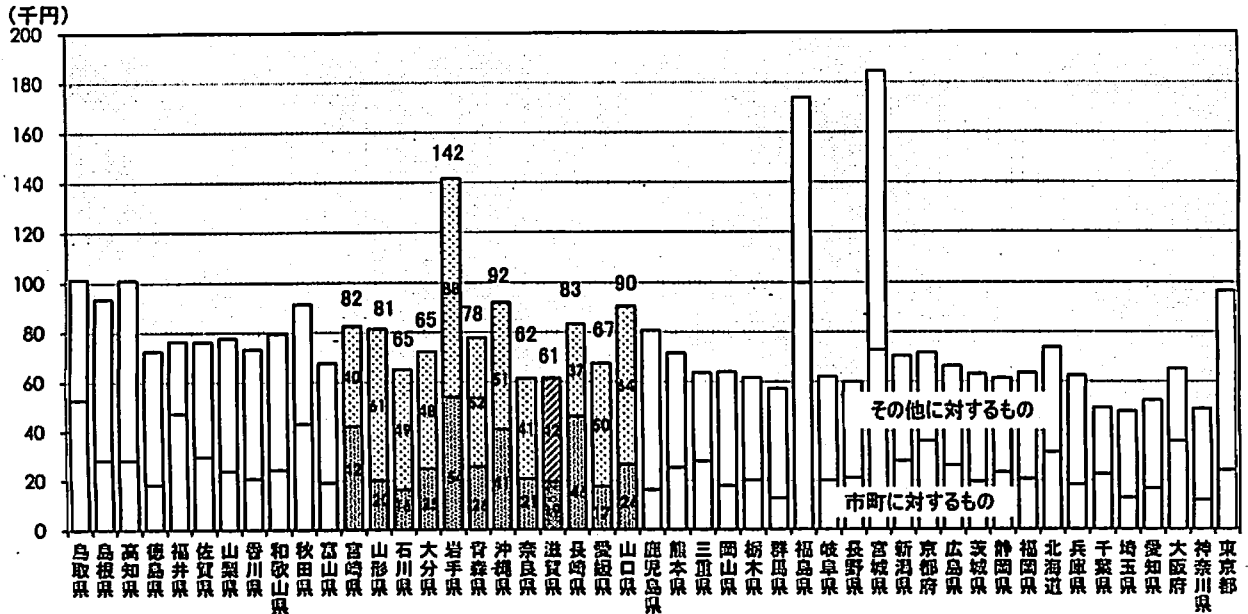
c) 補助費等

補助費等のうち、法令に基づき県税収入の一部を市町へ交付する税交付金を除いたものの人口1人当たりの額を他団体と比較したものが<グラフ9>である。類似団体平均が、81千円であるのに対し、本県は、61千円で、奈良県に次いで2番目に少ない額となっている。

そのうち、市町に対するものの構成比を見ると、類似団体の平均が、35.4%であるのに対し、本県は、31.4%で、12団体中、高い方から8番目であり、平均よりもやや低い水準にある。

<グラフ9>

人口1人当たり補助費等の状況(平成24年度)

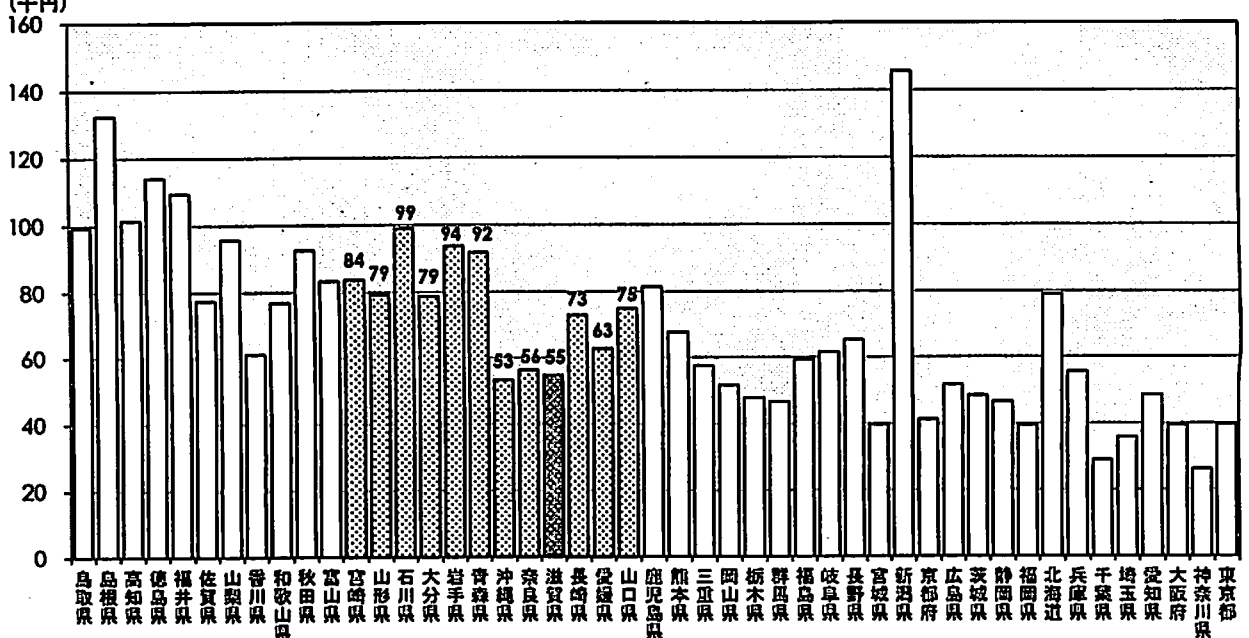


d) 公債費

人口1人当たりの公債費を見ると<グラフ10>のとおりであり、類似団体の平均が75千円であるのに対し、本県は、55千円とこれを下回り、沖縄県に次いで少ない額となっている。

<グラフ10>

人口1人当たり公債費の状況(平成24年度)



2 将来負担等の状況

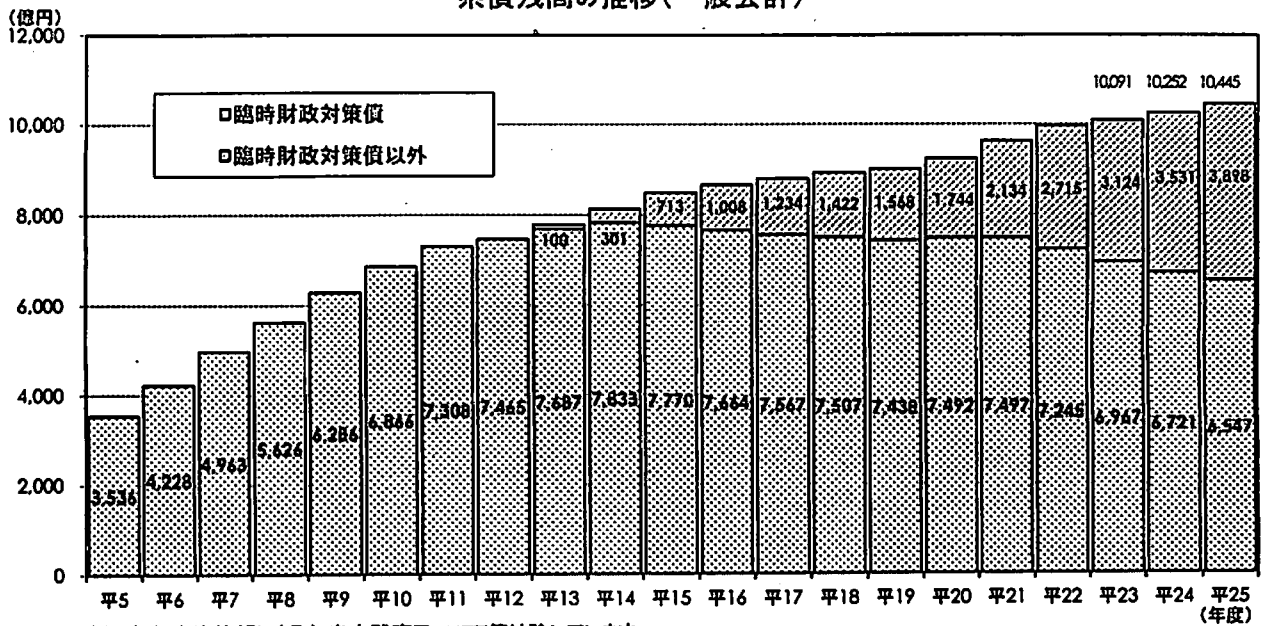
(1) 県債残高と基金残高

後年度の財政運営に大きな影響を及ぼす県債残高の状況を見ると、<グラフ11>のとおりであり、臨時財政対策債を除く県債残高は、平成14年度以降減少傾向が続いており、平成25年度においても前年度に比べて174億円の減となる6,547億円となり、概ね平成9年度の水準まで減少してきている。

一方で、財源調整機能を有する財政調整基金と県債管理基金の残高は、<グラフ12>のとおりであり、平成22年度から平成25年度で一定の残高確保が図れたものの、ピークであった平成4年度の847億円からは大きく減少している。

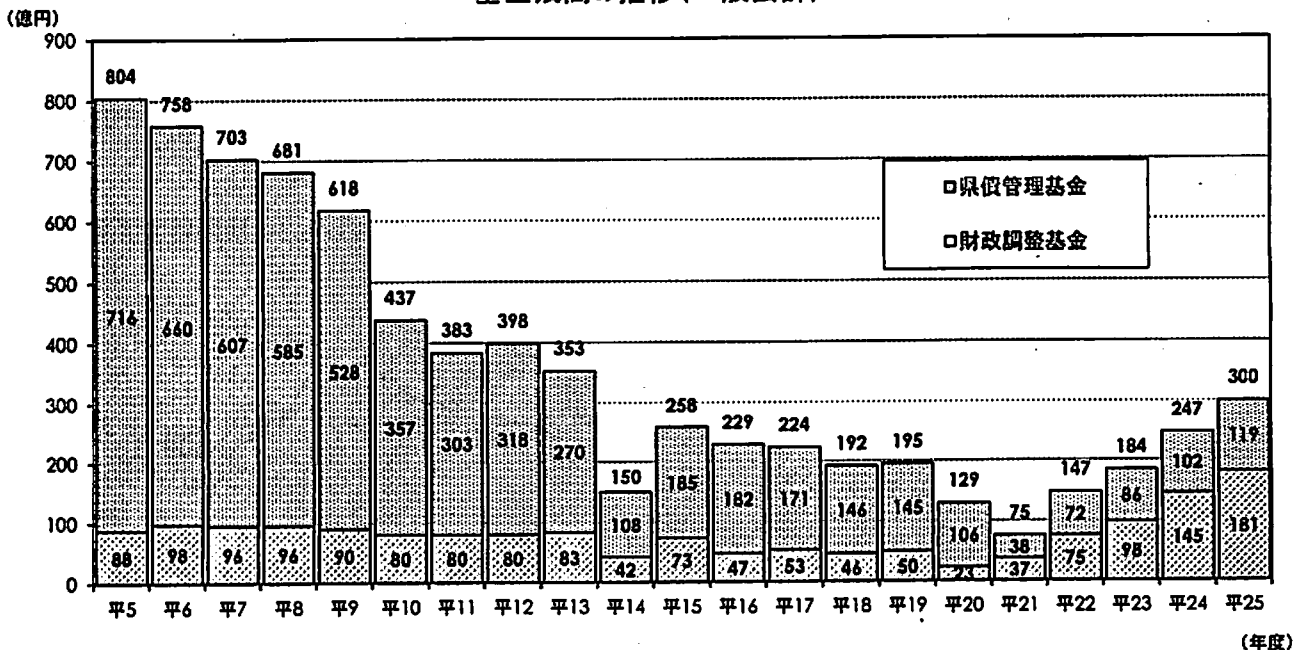
<グラフ11>

県債残高の推移(一般会計)



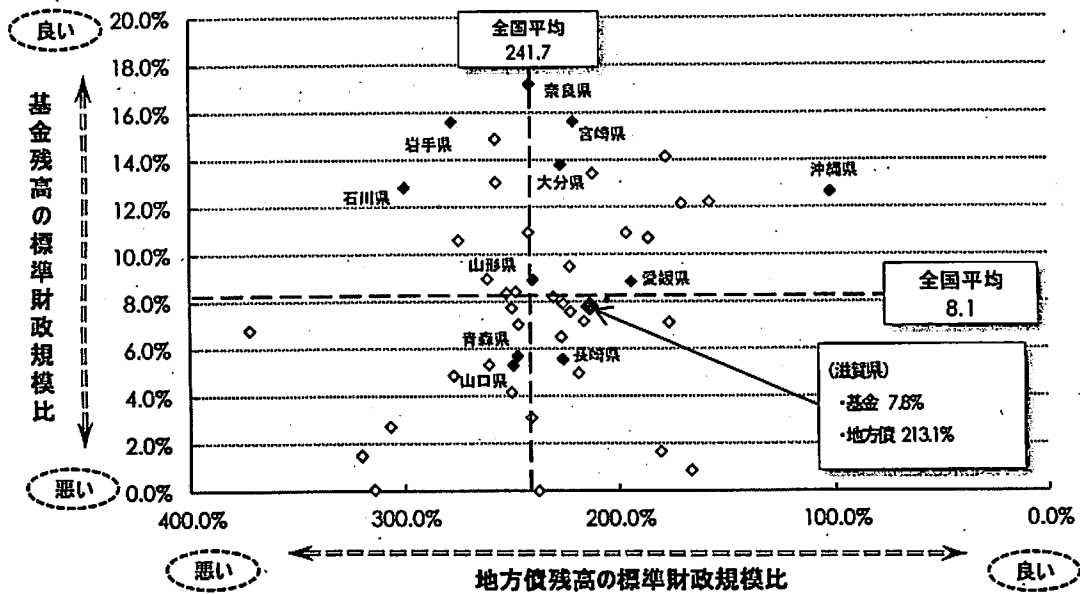
<グラフ12>

基金残高の推移(一般会計)



県債残高（臨時財政対策債を除く。）と基金残高について、標準財政規模に対する割合で全国と比較してみると<グラフ13>のとおりであり、地方債残高については、全国平均よりもやや良好な状況にあるが、基金残高については、全国平均をわずかに下回る状況にある。

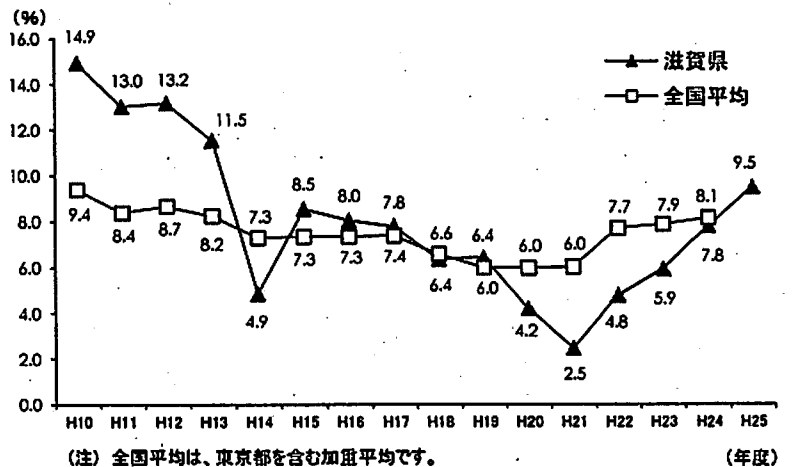
<グラフ13> 都道府県の地方債残高と基金残高の状況（平成24年度）



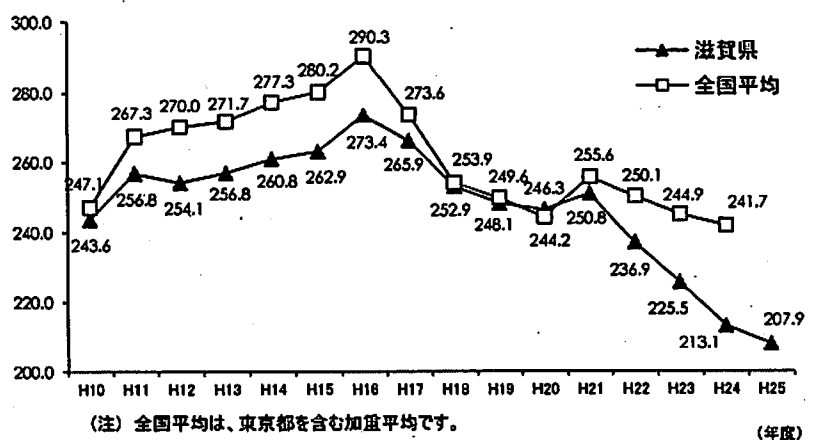
標準財政規模に対する基金残高の割合の推移は<グラフ14>のとおりであり、平成19年度以降、全国平均を下回る状況にあったが、平成22年度以降は、回復傾向にある。

一方、標準財政規模に対する県債残高（臨時財政対策債を除く。）の割合の推移は<グラフ15>のとおりで、県債残高の減少に伴い、その割合は低下してきており、全国平均よりもやや良好な状況にある。

<グラフ14> 標準財政規模に対する基金残高の割合



<グラフ15> 標準財政規模に対する地方債残高(臨時債除く)の割合

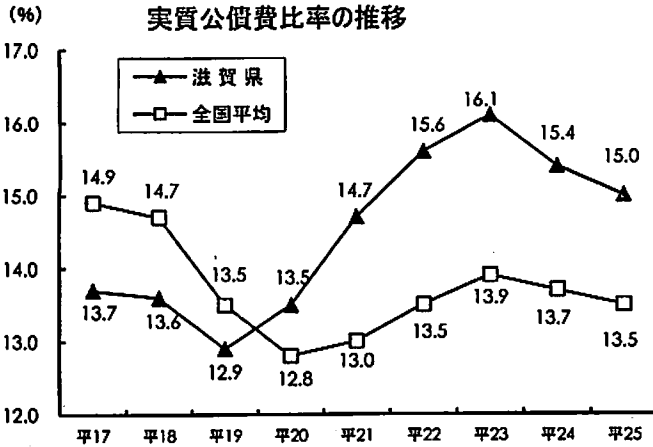


(2) 財政健全化判断比率の状況

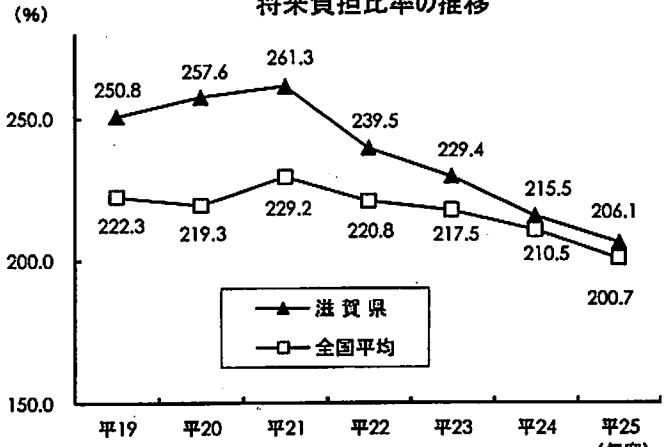
財政健全化法に基づく財政健全化判断比率のうち、毎年度の支出における公債費の程度を表す実質公債費比率の推移<グラフ16>、将来における負担の程度を表す将来負担比率の推移

<グラフ17>の状況を見ると、実質公債費比率は、財政健全化法が施行された平成19年度以降悪化してきたが、平成24年度、平成25年度と改善しており、将来負担比率については、平成21年度まで悪化したが、平成22年度以降、改善してきている。

<グラフ16>

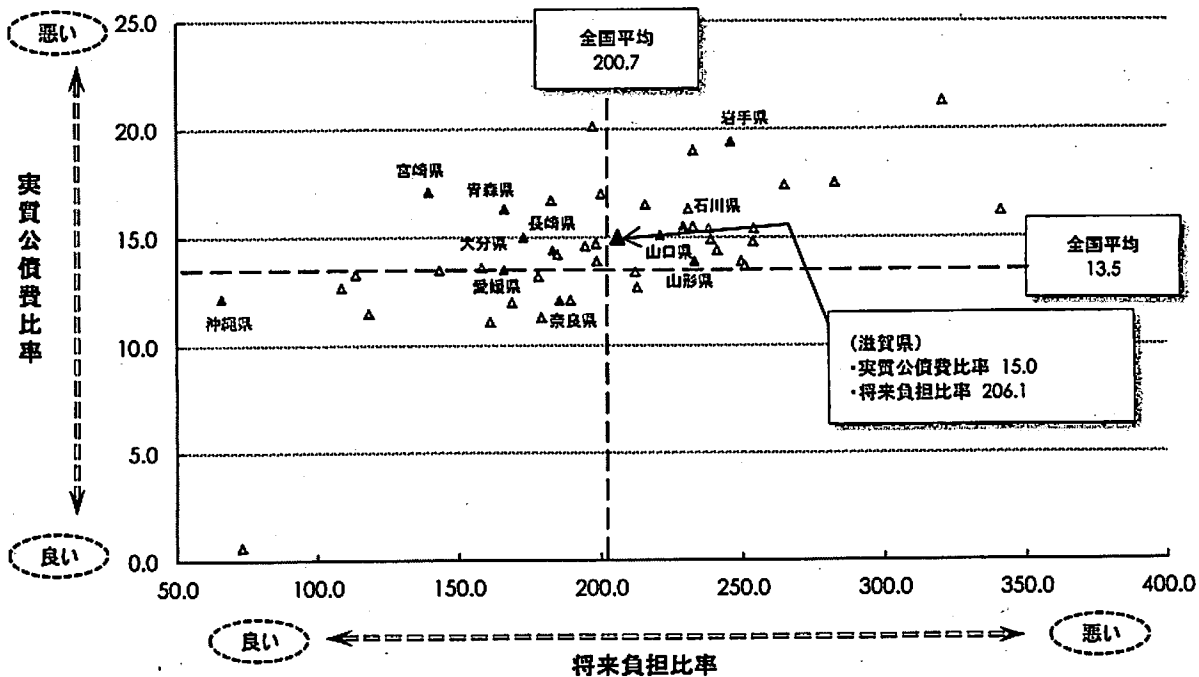


<グラフ17>



また、平成25年度決算における全国平均との比較でみると<グラフ18>のとおりであり、これまで行財政改革の取り組みの中で投資的経費の重点化などに努めてきたことなどにより、臨時財政対策債以外の県債の発行額や残高が減少したことなどから、実質公債費比率、将来負担比率ともに改善は見られるものの、いずれも全国平均よりもやや悪い指標となっており、県債の発行については、今後、特に留意する必要がある。

<グラフ18> 都道府県の実質公債費比率および将来負担比率の状況(平成25年度)



Ⅲ 総括

本県は、前述のとおり、県税収入の割合が比較的高いものの、地方交付税等を合わせた一般財源総額が少ない中、積極的な行財政改革に取り組み、義務的経費である人件費をはじめ、物件費や補助費などの一般行政経費も含め、他府県に比べて効率的な行財政運営を行っている。

また、平成22年度以降は、財源調整的な基金残高の確保や臨時財政対策債以外の県債残高の縮減などの面で一定の成果も表れてきている。

一方、国の財政対策の検討等を踏まえれば、一般財源総額の大きな伸びは期待できず、また、財源調整的な基金は全国的に見ると依然として少なく、県債残高が大きなウェイトを占める将来負担比率についても全国平均を上回っている状況を踏まえ、平成24年度以降、①財源不足額への適切な対応（行財政改革方針の取組を着実に進め収支改善を図る）、②基金残高の確保（財政調整基金および県債管理基金について合計150億円程度の確保を目安）、③県債残高の縮減（臨時財政対策債を除く県債残高について当面、6,600億円程度を目安）の3つの指針を示し、財政運営に取り組んできた。

①財源不足額への適切な対応については、平成26年度当初予算では127億円の財源不足に対応しつつ、プライマリーバランスの黒字を確保でき、また、②基金残高の確保については、平成25年度決算で300億円程度の残高が確保できており、③県債残高の縮減についても、県債発行額の抑制などにより、平成25年度決算で臨時財政対策債を除く県債残高を6,547億円程度まで縮減するなど、概ね3つの指針に従った財政運営が行えたところである。

しかしながら、現時点において一定の前提条件の下、本県の財政収支を試算したところ、今後4年間も一定の財源不足が生じると見込まれるほか、国体開催に向けた施設整備をはじめとする大規模事業や公共施設等の老朽化対策、年々増加する社会保障関係費など、今後の県の財政状況は、決して楽観できるものではない。

このため、行財政改革に係る次期方針に基づき、財政運営上の数値目標を設定しつつ、県税収入の安定確保等の歳入面における取組を進めるとともに、「スクラップ・アンド・ビルドの徹底」や「選択と集中による投資的経費の重点化」、「効率的な予算執行の徹底」などにより歳出の抑制を図っていく。